

# デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	公共交通サービスと高齢者等のおでかけ促進を一体的に推進する「チョイソコかかみがはら」事業
-----------	--

## 【まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連】

戦略目標	戦略目標③魅力と安心の「まち」づくり<魅力向上> 施策の柱2. 定住（良好な生活環境の整備）
関連する数値目標	ふれあいバス・チョイソコかかみがはらの年間利用者数 20万人維持

## 1. 事業概要

事業目的	デマンド型交通「チョイソコかかみがはら」を運行し、自家用車以外の移動手段を確保することで、高齢者等が安心して外出できる環境をつくり、お出かけを促進する。 チョイソコかかみがはらはルート・ダイヤがなく、電話またはウェブで乗車20分前までに申し込み、停留所間を移動できる。バス車両の運行が難しい狭あい道路の多い地域にも停留所が設置できるため、急な坂道が多く高齢者等が歩行に苦勞する地域などで、より身近な場所に停留所を設置し利便性を高める。 また、スポンサー制度を設け、地域の事業者からの協賛により、地域で支える持続可能な公共交通サービスとして事業を実施する。		
実施年度	R5	事業費(千円)	11,468千円 (うち交付金充当 5,734千円)
実施内容	チョイソコかかみがはらを運行し、市民の日常生活における移動手段を確保した。令和5年10月からは運行エリアを増やし、3エリアで運行している。新たに運行エリアとなった地域の集会所などでは、利用相談会を開催。利用案内を配付して利用方法を説明し、事前の会員登録を受け付けた。 エリア拡大に伴いスポンサーも増え、外出の目的地となる停留所が増加した。 また、外出促進のための「お出かけイベント」を毎月開催。体操、スマホ教室、フラワーアレンジなど、スポンサー事業者の協力によるイベントも多数実施した。		

## 2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	基準値	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R3	R4	R5
「チョイソコかかみがはら」年間利用者数	0	1,000	2,500	4,000
	0	2,636	5,733	10,011
スポンサー事業者数	0	2	6	10
	0	7	18	23

## 3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)	KPIは目標値を大きく上回ったことから、大きな効果があったと考えられる。 チョイソコのおでかけイベントには、自家用車や自転車・徒歩のほか、チョイソコでの来場者も毎回あり、参加者のイベントへの満足度は高い。また、イベントをきっかけに公共交通を初めて利用し、次からバスででかけたいとの声も聞かれ、外出機会の創出につながっている。 引き続き、「公共交通を使って誰もが住み続けられるまち」を目指し、持続可能な公共交通を確保・維持するため、地域住民・交通事業者・行政が一体となった取組を進める。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	
C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても全身・改善したとは言い難いような場合)	
E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (新型コロナウイルス感染症など、予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)	

## 4. 外部有識者からの意見

・チョイソコについて、形を作って終わりではなく、毎月のイベント開催など、継続した利用者を得るための取組がされている。ただし、利用申し込みの方法として、ウェブを利用した方法を用意しているものの、電話による申し込みの方が多いと聞いている。デジタルの活用をより推進するためには、例えば、高齢の方に対するスマホ教室を強化するなど、デジタルデハイド解消のための対策が必要だと感じる。
--

# デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	空宙博を核とした「まちの賑わい」創出事業
-----------	----------------------

## 【まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連】

戦略目標	戦略目標③<魅力向上>施策の柱1. 発信・誘客(観光資源等の活用と効果的なPR)
関連する数値目標	観光施設入込客数(年間)、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館入館客数(年間)

## 1. 事業概要

事業目的	岐阜県は各務原市を中心に、航空宇宙産業製造品出荷額が我が国全体の約9%を占めており、航空宇宙産業は多額の設備や人材を必要とする為、不確実性の高い現代社会において、変化への対応が不可避的な課題となっている。この課題を起点に、「航空宇宙」を軸とした地域としての収益基盤の多様化を図るため、供給側を対象とした人材育成主体の支援施策に加え、需要側に着目した競争力の強化や販路の拡大などの産業振興施策への展開を図るとともに、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館(空宙博)を核とした「観光誘客・まちづくり」を新たな柱として打ち立て、「産業振興・しごとづくり」との好循環により「まちの賑わい」を生み出し、新たな「稼ぐ力」の創出を目指す。		
実施年度	R5	事業費(千円)	72,612千円 (うち交付金充当 36,306千円)
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の運営 指定管理者執行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空宇宙に係る企画展、各種体験教室等の開催、HPリニューアル、デジタルコンテンツの展開強化</li> </ul> </li> <li>○博物館への誘客による関係人口創出 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通機関等とのウォーキング大会連携による観光案内、屋外を活用したマルシェ等のイベントの開催</li> </ul> </li> <li>○航空宇宙産業の事業の基盤固めの支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空宇宙産業に必要な認証(JISQ9100)費用の支援、新ビジネス展開の支援</li> </ul> </li> </ul>		

## 2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	基準値	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R3	R4	R5
各務原市観光入込客数	R2	655万人	658万人	660万人
	652万人	441万人	549万人	604万人
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館入館者数	R1	20万人	25万人	30万人
	27万人	13万人	19万人	21万人
県内航空宇宙産業の製造品出荷額	R2	2,000億円	2,250億円	2,500億円
	2,747億円	2,345億円	2,345億円	2,345億円

## 3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)	<p>C</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、KPIについては目標値には達していなかったものの、各務原市観光入込客数、空宙博入館者数については着実に増加傾向にある。</p> <p>空宙博においてはR6年度秋に企画展スペース拡充のための企画棟が完成することから、観光集客と産業振興の拠点として更なる活用を目指す。</p> <p>製造品出荷額は、国の統計調査の再編に伴い、令和4年度以降は結果が公表されなくなっている。公表されていない令和4年度以降の数値は、県の統計調査書に合わせ、令和3年度の数値を記載することとしているため、実態を表す数値とはなっていない。しかし、これまでの企業への聞き取りの情報等から、コロナ禍の影響により製造品出荷額は落ち込んでいると考えられるため、引き続き支援を実施し、今後の回復に向けた支援施策を図ることとする。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	
C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても全身・改善したとは言えないような場合)	
E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (新型コロナウイルス感染症など、予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)	

## 4. 外部有識者からの意見

<p>・市による評価が「C」となっており、その評価はKPIとして設定されている客観的な指標を基に行っていると思われるが、このKPIのような指標だけでなく、満足度のような指標で評価をしてはどうか。博物館では様々なイベント等が実施されているため、そういったイベント等での満足度を集計して、その結果を踏まえた評価や改善ができることより良いと感じる。</p>
---

# デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	保護者等のための保育所ICT化事業
交付金種別	デジタル実装タイプ TYPE1

## 1. 事業概要

事業目的	<p>市内公立保育所(4園)に保育業務支援システムを導入することで、保護者の利便性を向上させるとともに、保育士の業務負担の軽減を促進し、保育に専念できる時間の確保し、保育の質の向上を図る。                  【保護者の利便性の向上】近年、送迎バスでの置き取り事案や不適切保育事案が報道されており、保護者が安心して預けられる保育所を整備することが求められている。ICTの活用により、登降園情報やお迎えの変更、園だよりの配信、保護者への連絡をスマートフォン等で行うことができることで、保護者の利便性を向上させるとともに、情報が確実に配信されることが安心感をアップさせることを目指す。                  【保育の質の向上】業務の効率化を図ることで、保育士の心身の余裕を生み出し、子どもと向き合う時間を増やす。それにより、保育士がやりがいを感じることで離職を防止し、豊富な経験を積んだ保育士が継続して働く環境が醸成されることで、保育の質の向上を図る。</p>		
実施年度	R5	事業費(千円)	13,908千円 (うち交付金充当6,954千円)
実施内容	<p>①保育所にインターネット環境を構築                  保育士が園舎内でタブレットを持ち歩き、保育記録等を入力するなど、隙間時間を有効活用できる環境を整備した。                  ②保育業務効率化システム「コードモン」を導入(11月から本格運用)                  保護者にアプリをインストールしてもらい、園児の登降園管理をプッシュ通知するとともに、欠席連絡やお迎えの変更をアプリ上でいつでも入力できる環境を整備した(これまでは電話連絡での受付)。また、これまでは紙ベースで配布してきた園だよりをアプリ上で配信するとともに、各行事のアンケートはアプリ上から回答できるようになった。                  ③保育業務の見直し                  システムの導入に伴い、これまで行ってきた業務の見直しを行い、システム上で行うことができる業務、システム上のデータを活用することで削減可能な業務などを精査し、業務の軽減を図った。</p>		

## 2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	基準値	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R5	R6	R7
保護者のシステム登録者割合(%)	-	40	50	60
	-	40		
保育士(正職員)の時間外勤務の減少時間数(時間/人)	-	2	6	8
	-	-1.17		
システム利用満足度 (保育サービスに対する保護者満足度)	-	2.6	3.5	4.2
	-	2.7		
システム利用満足度(保育士満足度)	-	2.4	3.2	3.8
	-	1.9		

## 3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)	<p><b>B</b></p> <p>導入年度において、最も重視したのは、ICT導入に対する保育士の不安払拭であり、保育所での操作説明会や運用ルール作り、システムの活用による業務削減の提示など、システム運用に移行するための土台作りに注力した。                  保護者の側面からは、アプリのインストールや運用の適応は早く、欠席連絡をアプリ上で行うことについて高い評価を受けており、KPIの目標値を達成することができた。しかし現状の運用のままでは、いずれ満足度は下降すると考えられるため、保護者の利便性としての側面だけでなく、保育所からの情報発信ツールとしての側面を強化していく必要がある。                  一方、保育士の側面からは、令和5年度は導入年度であったため、保育記録については従来の紙面での入力とシステムでの運用を併用して作成したことにより業務量が増加し、時間外勤務が増加する結果となった。                  しかし、保育士のアンケート結果では「担任にタブレットが配布されたことにより、端末の譲り合いがなくなり、効率よく記録が作成できる」「システム入力は慣れれば時間短縮を図ることができる」との回答もあったことから、令和6年度以降は業務の効率化が期待できる。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	
C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても全身・改善したとは言い難いような場合)	
E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (新型コロナウイルス感染症など、予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)	

## 4. 外部有識者からの意見

<p>・この事業のような、デジタルを活用した業務効率化には積極的に取り組むべきである。デジタル化の結果として業務量が圧縮され、職員に余裕ができるのであれば、その時間で、子どもと向き合う時間を増やすなど有効に使っていただけると良いと考える。                  ・今後、人口減少・少子化がますます進展することが予測されているため、結果が出にくい分野だとは思うが、人づくり、子育てに関する事業に重点を置くべきだと感じている。</p>
---

# デジタル田園都市国家構想交付金事業 効果検証シート

交付対象事業名	GIS活用による道路台帳データ公開事業
交付金種別	デジタル実装タイプ TYPE1

## 1. 事業概要

事業目的	道路台帳データのうち路線番号と道路幅員を岐阜県域統合型GISにおいて公開し、現在窓口対応または電話対応にて行う情報提供を、利用者が直接取得できるようにすることで、来庁者の負担を軽減するとともに、職員の業務効率化を図る。 ※県域統合型GIS:自治体が利用する都市計画図、上下水道台帳、道路台帳、固定資産などの地図データのうち、複数の部局が利用するデータ(例えば、道路、建物、河川など)を各部局が共有できる形で整備し、庁内横断的に利用していくようなシステムを統合型GISといい、これを県域レベルで整備したもの。		
実施年度	R5	事業費(千円)	607千円 (うち交付金充当304千円)
実施内容	窓口や電話での問い合わせの多い市道の路線番号および道路幅員を岐阜県域統合型GIS上に公開した。また、窓口でのシステム利用者に対するチラシ配布や、市ホームページにGISへのリンクの作成等により、本事業について周知を行い、GISの利用者増加に取り組んだ。		

## 2. KPI(重要業績評価指標)目標及び実績

KPI	基準値	目標値(上段)		
		実績値(下段)		
		R5	R6	R7
データ利用件数(GISアクセス件数)(件)	-	300	500	800
	-	1736		
アンケート実施による満足度調査(%)	-	25	30	35
	-	57.1		

## 3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 (KPI実績が目標値を上回ったなどの場合)	<p>岐阜県域統合型GISへのアクセス件数は令和5年度目標値の5倍以上を達成することができた。これは、HP、窓口、電話での案内により、情報を必要とする利用者に対してピンポイントで効率的に周知を行ったことによる成果であると考えられる。</p> <p>令和5年度のアンケート調査では、回答者の半数以上が「機能や内容に満足している」と回答している。また、9割以上の回答者が、「次回調べる時にオンラインで調べたい」と回答しており、これらの調査結果より、多くの人に本事業の効果について実感していただけたと考えている。今後は、更なる満足度の向上に努めるとともに、周知の継続により利用者の増大を図る。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 (KPI実績は目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)	
C:本事業は地方創生に効果があった。 (KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 (KPI実績が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても全身・改善したとは言えないような場合)	
E:KPI達成状況に基づく評価が困難。 (新型コロナウイルス感染症など、予見できなかった外的要因によりKPI実績が著しく低くなったことなどから、事業による効果を図ることが難しい場合)	

## 4. 外部有識者からの意見

・意見無し
-------

# 企業版ふるさと納税活用事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	各務原市まち・ひと・しごと創生推進計画
-----------	---------------------

## 1. 企業版ふるさと納税活用事業

事業名	新特別支援学校整備事業
総合戦略該当箇所	戦略目標② 未来を支える「ひと」づくり(子育て・教育)
	施策の柱3. 教育
	(2)安心して学べる教育環境づくり

## 2. 事業概要

事業概要	現在の各務原特別支援学校は、知的障がいのある高等部の生徒のみを対象とした学校であるため、障がいのある小中学部の児童生徒および知的障がい以外の障がいがある高等部の生徒は、市外の特別支援学校等に通学をしている状況となっている。このため、かねてより要望のあった小・中・高一貫であり、知的障がいに加えて肢体不自由や病弱の児童生徒を対象とした市立の新しい特別支援学校を、令和7年度の開校を目標に整備する。		
令和5年度 予算額(千円)	2,754,382千円	令和5年度 寄附金額(千円)	36,400千円
令和5年度 決算額(千円)	2,592,962千円	令和5年度 寄附件数	15件
令和5年度 実施内容	建設工事に着手し、駐車場部分の地下貯留施設や校舎の基礎部分の工事が完了した。現在は、校舎の躯体を建設している。また、寄附の募集のための取組として、寄附を頂いた法人の名称を列挙する方法に、銘板の設置に加え、スクールバスに記載する仕組みを設定した。		

## 3. 事業効果

	評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。	<b>A</b>	これまでの寄附募集の取組の結果として、全5台のスクールバスの寄附協力法人名の記載箇所35か所中30箇所(85.7%)が埋まるなど、順調に企業からの寄附を頂いて事業を行うことができている。引き続き、寄附を活用して、施設の充実に努めていく。
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。		
C:本事業は地方創生に効果があった。		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。		
E:評価が困難。 (新型コロナウイルス感染症など、予見できなかった外的要因等により、事業の効果を図ることが難しい場合)		

## 4. 外部有識者からの意見

<p>・新特別支援学校整備事業というハード事業に寄附金が活用されていることはとても良いと思うが、一方で、ソフト事業にも、もっと寄附金が活用されるようになると良いと感じる。</p>
---